

公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業及び除却事業）の地方交付税措置について

【担当省庁】総務省

市町村における取組

（現状・課題）	
平成29年度に創設された公共施設等適正管理推進事業債は、公共施設等の集約化・複合化、長寿命化、転用、立地適正化、ユニバーサルデザイン化、市町村役場機能緊急保全、除却といった事業に活用でき、また一部交付税措置もあることから、公共施設等の見直しを推進していくためには非常に有効な地方債である。また、令和4年度の地方財政計画においては、事業期間が令和8年度まで延長された。	
公共施設等の見直しには、調査、個別施設計画策定、設計、工事といった事業期間が必要であり、また、厳しい財政状況においては、中長期的な財政計画の下、公共事業の一定の平準化も必要となる。	
市町村では、少子高齢化や人口減少に伴い、利用者の減少によって未利用となった公共施設等が多数存在し、老朽化も進んでいる。これらの対策として、施設の集約化等の整理を行っているがその合意形成には時間を要し、また除却に当たっては大きな財政負担が必要となっている。	
自治体	取 組 等
天理市	公共施設等総合管理計画に基づき、現在幼保の一元化(令和3年に1施設減、令和7年以降に2施設減予定)を進めている。また、令和5年度より、その他の老朽化した公共施設についても、今後のあり方について市議会議員を交えて議論を進めているところ。
五條市	令和3年度、公共施設のあり方や市役所旧庁舎・跡地の活用の検討を進めていくため、大学教授等の専門家や地域の有識者等で構成される2つの委員会を立ち上げ、議論を開始。令和5年度から、老朽化した図書館や市民会館などの機能を集約化するための検討を開始している。
香芝市	文化施設及び公共施設の複合化に向けた、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、現在、公共施設の集約化・複合化に向けた動きを加速化している。公共施設等総合管理計画における建替時の単価を40万円/㎡、設計の費用をその5%と見積もると、約24億円程度必要と見込まれるが、物価高の影響と奈良県の文化施設大規模改造事業の単価が約120万円/㎡になっていることから推算すると、3倍以上の約80億円程度に膨らむことが懸念される。
宇陀市	令和5年度にファシリティマネジメントを推進する課を設置するとともに庁内プロジェクトチームを立ち上げ、公共施設の集約化・複合化に向けた動きを加速化している。また、公共施設の集約化・複合化に向けた計画案を策定した。今後は、住民説明会等を開催し、令和8年度より事業を実施する予定としている。

○除却事業における今後の予定					
事業	時期	総事業費	事業	時期	総事業費
旧グリーンセンター(天理市)	令和10年度末まで	約11億2,800万円	旧多田小学校(宇陀市)	令和9年度	約1億5,000万円
北保育所(天理市)	令和11年度末まで	約6,300万円	旧西谷小学校(宇陀市)	検討中	約1億5,000万円
埋蔵文化財センター(天理市)	令和11年度末まで	約5,300万円	旧学校給食センター(宇陀市)	検討中	約1億円
天理市温水プール(天理市)	検討中	約2億200万円	榛原北保育所(宇陀市)	検討中	約1億円
長柄運動公園水泳プール(天理市)	検討中	約2,800万円	室生振興センター(宇陀市)	検討中	約1億5,000万円
嘉幡保育所(天理市)	検討中	約4,300万円	旧北野小学校(山添村)	検討中	未定
市民会館(五條市)	検討中	未定	旧西豊小学校(山添村)	検討中	未定
市立図書館(五條市)	検討中	未定	旧豊原小学校(山添村)	検討中	未定
旧市役所分庁舎2棟(五條市)	検討中	未定	旧東豊小学校(山添村)	検討中	未定
旧西吉野幼稚園(五條市)	検討中	未定	旧育成幼稚園(高取町)	令和7年度末まで	約7,500万円
旧大深小学校外(五條市)	検討中	未定	旧高取幼稚園(高取町)	令和8年度末まで	約7,500万円

国にお願いすること

公共施設等の適正管理は、安全面や環境面の観点からも必要不可欠であるが、財政力の弱い地方公共団体では、その財政負担が大きな障害となり進んでいないのが実情である。そのため、国に以下のことをお願いする。
①施設の集約化・複合化に対する更なる地方交付税措置を講じること。 （交付税措置率70%程度）
②令和9年度以降も引き続き制度を継続すること。

【担当部署】 奈良県市長会・奈良県町村会